

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第117期) 至 平成30年3月31日

太平化学製品株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第117期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第117期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村中 正和

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	5,089,452	5,222,976	4,941,819	4,666,105	5,254,734
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△117,997	82,578	4,924	△239,311	122,490
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△100,743	20,977	△40,316	△562,743	61,327
包括利益 (千円)	△106,091	50,461	△65,735	△531,358	45,341
純資産額 (千円)	2,928,928	2,979,347	2,893,829	2,331,743	2,338,441
総資産額 (千円)	8,285,905	7,849,212	7,900,850	7,153,585	7,439,412
1株当たり純資産額 (円)	238.29	242.40	235.44	189.71	206.49
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△8.20	1.71	△3.28	△45.78	5.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	38.0	36.6	32.6	31.4
自己資本利益率 (%)	△3.4	0.7	△1.4	△21.5	2.6
株価収益率 (倍)	—	35.09	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,286	73,941	△44,282	159,450	369,737
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△134,922	△100,767	△95,040	△75,830	△133,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△241,038	△710,748	361,157	△72,415	△119,018
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,069,701	371,817	654,962	660,976	780,013
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	195 (—)	168 (25)	171 (24)	171 (21)	165 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第113期及び第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第113期及び第115期、第116期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第117期の株価収益率については、グリーンシート銘柄の指定取消により、期末日現在の株価が開示されなくなったため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

なお、臨時雇用人員が相当数以上となったため、第114期より平均臨時雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,081,134	5,215,464	4,760,278	4,466,083	4,923,129
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△114,104	82,306	5,406	△242,613	101,088
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△98,975	21,167	△31,811	△562,235	52,520
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	2,919,249	2,969,858	2,879,622	2,322,948	2,319,774
総資産額 (千円)	8,254,346	7,817,013	7,860,108	7,117,463	7,362,569
1株当たり純資産額 (円)	237.50	241.63	234.28	188.99	204.84
1株当たり配当額 (円)	—	2.50	2.50	—	—
(1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	△8.05	1.72	△2.58	△45.74	4.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	38.0	36.6	32.6	31.5
自己資本利益率 (%)	△3.3	0.7	△1.1	△21.6	2.3
株価収益率 (倍)	—	34.88	—	—	—
配当性向 (%)	—	145.4	—	—	—
従業員数 (名)	135	147	148	145	143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第113期及び第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第113期及び第115期、第116期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第117期の株価収益率については、グリーンシート銘柄の指定取消により、期末の株価が開示されなくなったため記載しておりません。また、配当性向については、無配のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和13年2月	田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
昭和20年8月	太平工業株式会社に商号変更。
昭和21年5月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目3番地に移転。
昭和22年2月	太平化学製品株式会社に商号変更。
昭和26年12月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目7番地に移転。
昭和31年9月	カラーチップ製造販売開始。
昭和35年10月	硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和44年5月	キャブロイド製造販売開始。
昭和44年9月	草加工場完成。
昭和45年3月	草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
昭和48年2月	キャブロイド押出機新設。
昭和50年9月	キューロン製造販売開始。
昭和50年10月	本社を東京都中央区京橋三丁目2番4号へ移転。
昭和51年4月	塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
昭和53年6月	東京証券取引所市場上場廃止。
昭和53年7月	東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
昭和56年3月	草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
昭和60年6月	タイクリアー製造販売開始。
昭和62年4月	変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
昭和63年9月	草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
平成2年10月	川口工場にて洗剤製造販売開始。
平成4年10月	川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
平成5年7月	現在地に本社を移転。
平成8年4月	草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
平成11年9月	日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
平成11年10月	日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」登録。
平成16年9月	草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。
平成25年4月	中華人民共和国に泰賀(上海)貿易有限公司を設立。
平成30年2月	日本証券業協会「グリーンシート銘柄」指定取消。

3 【事業の内容】

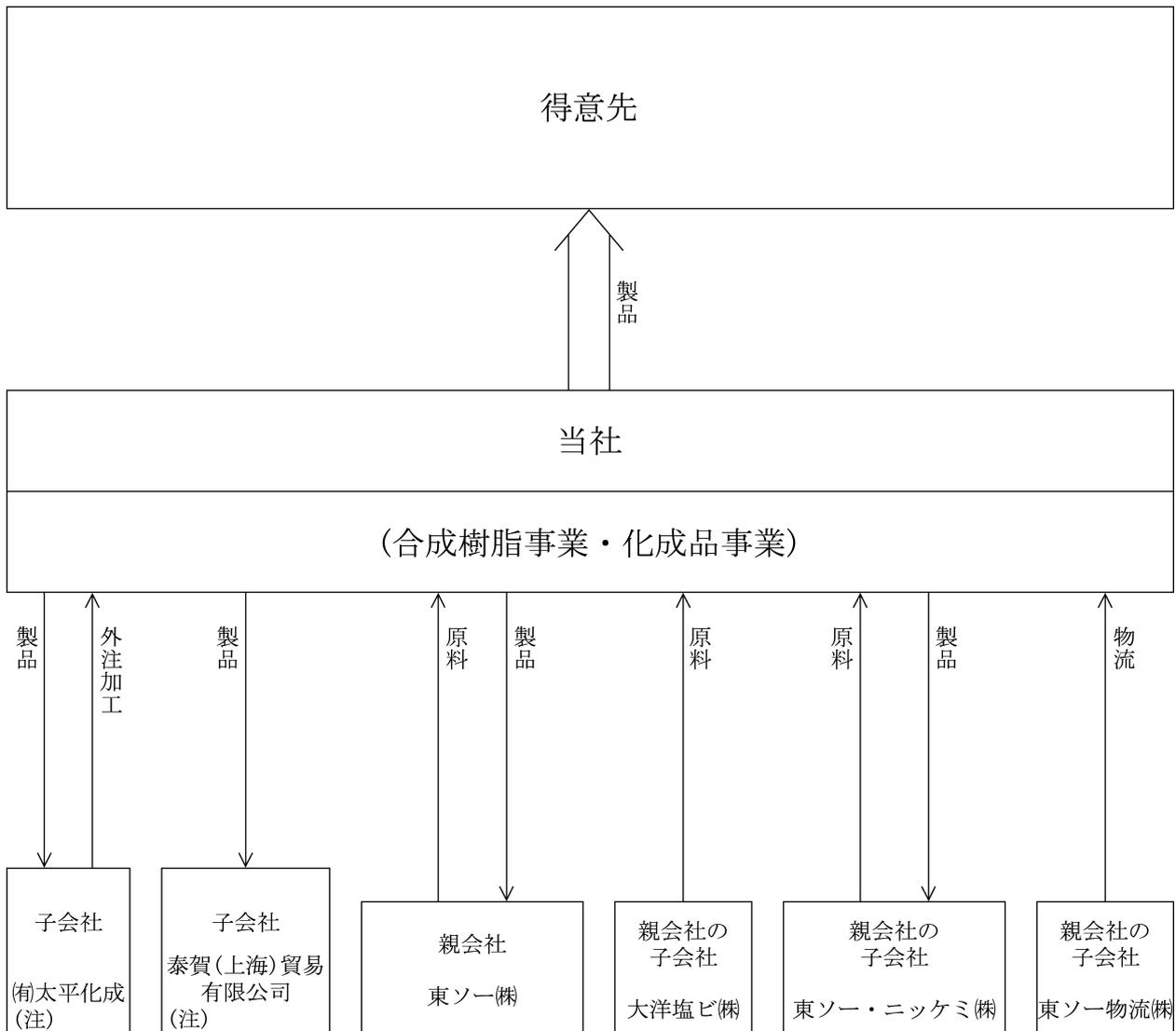
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社2社（㈹太平化成、泰賀(上海)貿易有限公司）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニックミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、塩化ビニルをはじめとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニックミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニックミ㈱、㈹太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を㈹太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニックミ㈱より購入し、製品の一部を泰賀(上海)貿易有限公司に販売しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社 (有)太平化成及び泰賀(上海)貿易有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー(株)(注)	東京都港区	55,173,000	総合化学品事業	—	80.06 (内間接 2.22)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…無

(注) 東ソー(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有)太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を 行っております。 役員の兼任…有 2名
泰賀(上海)貿易有限公司	中国上海市	300千US\$	化成品事業	100.0	—	当社グループ製品の仕入れ及び 販売。 役員の兼任…有 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	92 (8)
化成品事業	41 (9)
全社(共通)	32
合計	165 (17)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パート及び有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143	44.1	17.3	5,606,271

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	72
化成品事業	39
全社(共通)	32
合計	143

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学エネルギー産業労働組合連合会化学部会に所属し、組合員数119名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数2名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成30年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値かつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復が見込まれています。また、海外景気の先行きについては、緩やかな回復が続くことが見込まれています。しかしながら、中国を始めとする新興国の経済政策の不確実性、金融資本市場の変動による景気の下押しリスクがあり、企業経営環境は決して楽観できる状況下にはありません。

当社グループにおきましても、今後、市場環境の変化や原材料価格の上昇等、事業環境が厳しくなることが想定されるなか、如何なる環境下においても安定した収益を確保できる体質への改善に努めてまいります。

また、こうした企業体質改善に向けて、新たな経営基本方針「多様化する事業環境に、柔軟かつ機敏に対応し、安定的で持続性のある事業展開を行う。」「高度な製造・販売・技術開発により、高品質かつ差別化された製品を市場に提供する。」「社員一人一人が能力を最大限発揮し、自ら考え自ら進んで行動できる人材を育成する。」「安全を最優先に取り組み、環境に配慮したモノづくりを進めることで、明るい職場をつくる。」を定め、企業価値の向上に努めるとともに改善への取り組みを強化しております。

2 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在において、当社グループが判断したものです。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の円滑かつ着実な実行により、設備投資の堅調さ、生産の持ち直し等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

このような状況のもと、当社グループは市場の回復に加え、国内及び海外の新規需要獲得に努めてまいりました結果、新規商材の実商化等により、当連結会計年度の売上高は5,254百万円、対前年同期比588百万円（対前年同期比12.6%）の増収となりました。利益面においては、売上高の伸長及び引き続きの経費削減により、営業利益は、143百万円（前期：営業損失216百万円）、経常利益は、122百万円（前期：経常損失239百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、61百万円（前期：親会社株主に帰属する当期純損失562百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(合成樹脂事業)

水処理部材の堅調さや新規商材の実商化により、売上高は3,298百万円、対前年同期比378百万円（同13.0%）の増収となりました。一方、利益面では、売上高の伸長等により、セグメント利益は259百万円、対前年同期比201百万円（同346.3%）の増益となりました。

(化成品事業)

主力のコンパウンド製品の販売が好調に推移したことから、売上高は1,956百万円、対前年同期比210百万円（同12.1%）の増収となりました。一方、利益面では、高付加価値品の売上増加等により、セグメント利益は390百万円、対前年同期比159百万円（同68.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は369百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加であり、主な減少要因は売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は133百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は119百万円となりました。主に長期借入金の返済及び自己株式の取得によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,123,634	7.1
化成品事業	1,533,813	16.4
合計	4,657,448	10.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	134,741	△21.8
化成品事業	381,043	28.6
合計	515,785	10.1

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,298,479	13.0
化成品事業	1,956,255	12.1
合計	5,254,734	12.6

- (注) 1 上記販売実績につきましては、セグメント間取引を相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積もり及び仮定による判断を行っております。ただし、これらの見積もりや仮定は、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,916百万円（前連結会計年度末3,595百万円）となり、321百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び電子記録債権の増加253百万円、現金及び預金の増加119百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,522百万円（前連結会計年度末3,557百万円）となり、35百万円減少いたしました。主な減少要因は、投資有価証券の減少（204百万円から187百万円へ17百万円の減少）、減価償却に伴う有形固定資産の減少（3,337百万円から3,326百万円へ11百万円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,922百万円（前連結会計年度末3,598百万円）となり、324百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加（791百万円から1,026百万円へ235百万円の増加）、未払金の増加（145百万円から247百万円へ102百万円の増加）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,178百万円（前連結会計年度末1,223百万円）となり、45百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金の減少（77百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、2,338百万円となりました。主な増減要因は親会社株主に帰属する当期純利益61百万円、自己株式の取得38百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当社グループでは、市場の回復に加え、国内外の新規需要獲得が奏功し、当連結会計年度の売上高は5,254百万円、対前年同期比588百万円（同12.6%）の大幅な増収となりました。利益面においては、売上高の伸長及び引き続きの経費削減により、営業利益は143百万円（前期：営業損失216百万円）、経常利益は122百万円（前期：経常損失239百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円（前期：親会社株主に帰属する当期純損失562百万円）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当該顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(6) 戦略的現状と見通し

中国を始めとしたアジア新興国や資源国の景気下振れによる国内外経済の減速が懸念される状況において、当社グループは、アジア地域を中心とした海外展開の更なる拡大、省力化・合理化によるコスト低減、品質改善、高付加価値製品の早期実商化を進めることで、売上高の回復を図り、安定した収益を確保してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業における第3カレンダーロール駆動モーター改造工事43,000千円、化成品事業における非常ベルシステム更新工事16,000千円をはじめ、合計125,634千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	機械装置 及び運搬具 帳簿価額 (千円)	工具器具 及び備品 帳簿価額 (千円)	リース資産 帳簿価額 (千円)	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)					
本社 (埼玉県川口市)	32	—	本社機能、 開発業務 施設	—	—	26,857	49,842	6,076	4,898	87,675
草加工場 (埼玉県草加市)	72	合成樹脂 事業	合成樹脂 加工生産 設備	40,279.3	2,737,257	105,012	214,338	4,785	—	3,061,394
川口工場 (埼玉県川口市)	39	化成品 事業	化成品加 工生産設 備	21,416.1 (4,697.7)	20,710	122,654	20,209	2,840	3,376	169,790
合計	143	—	—	61,695.4 (4,697.7)	2,757,967	254,525	284,390	13,702	8,274	3,318,860

(注) 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

泰賀（上海）貿易有限公司については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。平成30年2月23日をもって「グリーンシート銘柄」指定の取消を行いました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	5	13	1	—	231	253	—
所有株式数(単元)	—	540	8	9,410	1	—	2,307	12,266	34,000
所有株式数の割合(%)	—	4.40	0.06	76.72	0.01	—	18.81	100.00	—

(注) 1 自己株式975,451株は「個人その他」に975単元及び「単元未満株式の状況」に451株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が135単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	78.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	290	2.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.77
高梨嘉嗣	千葉県浦安市	150	1.32
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.26
中村和幸	埼玉県川口市	129	1.14
押切豊彦	東京都立川市	82	0.72
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の町1-1	80	0.71
押切京子	神奈川県相模原市	66	0.58
ロンシール工業株式会社	東京都墨田区緑四丁目15番3号	61	0.54
計	—	10,132	89.47

(注) 上記の他、自己株式975千株、証券保管振替機構名義の株式数が135千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,291,000	11,291	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,291	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が135,000株(議決権135個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式451株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	975,000	—	975,000	7.93
計	—	975,000	—	975,000	7.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成30年1月15日) での決議状況 (取得期間平成30年1月22日～平成30年3月30日)	2,500,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	9,062	876
当事業年度における取得自己株式	965,139	38,605
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,534,861	61,394
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	61.4	61.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	61.4	61.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	37
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	975,451	—	975,451	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、年1回の配当を基本としつつ、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当に関しては、自己株式の取得による剰余金の処分を行ったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	61	60	62	35	40
最低(円)	55	55	31	30	25

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。
なお、平成30年2月23日をもって「グリーンシート銘柄」指定の取消を行いました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	36	30	—	30	—	—
最低(円)	30	25	—	25	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。
なお、平成30年2月23日をもって「グリーンシート銘柄」指定の取消を行いました。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村 中 正 和	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成9年6月 東ソー(株)オレフィン事業部 営業 部 営業第二課長 平成10年6月 同社オレフィン事業部 営業部 営業第一課長 平成13年4月 Delamine B.V. 出向 平成19年3月 大洋塩ビ(株)出向 平成22年6月 同社 取締役 平成23年6月 東ソー(株) 理事 大洋塩ビ(株) 常務取締役 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)5	10
常務取締役	管理本部長	飯 塚 真 英	昭和31年12月20日生	昭和56年4月 (株)日本興業銀行入行 平成2年10月 同行債券業務部 副調査役 平成8年1月 同行証券営業部 調査役 平成11年8月 同行東京営業第二部 副参事役 平成14年4月 (株)みずほ銀行東京支店 副支店長 平成15年3月 同行大阪支店 副支店長 平成18年5月 資産管理サービス信託銀行(株) 事務統括部長 平成22年6月 当社 常務取締役 経営管理部関 与 平成24年6月 常務取締役 経営管理部担当 平成25年6月 常務取締役 経営管理部、法務・ 特許室担当 平成29年6月 常務取締役 管理本部長(現)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長	坂井 靖 嗣	昭和33年12月13日生	昭和59年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 昭和59年5月 同社 四日市工場 開発室 平成8年4月 大洋塩ビ(株)出向 平成17年7月 同社 四日市工場 技術サービス グループリーダー 平成24年8月 同社 技術研究センター長 平成28年10月 当社 理事 平成29年6月 取締役 製造本部長(現) ㈱太平化成 代表取締役(現)	(注)5	—
取締役	開発本部長兼 市場開発室長 兼 法務・特 許室長	藤谷 昌 弘	昭和38年2月16日生	昭和62年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 昭和62年4月 同社 P0事業部 PPプロジェクト チーム 平成4年6月 同社 技術開発本部 高分子研究 所 物性・分析研究室 平成9年6月 大洋塩ビ(株)出向 平成13年10月 ロンシール工業(株)出向 平成20年4月 当社 技術開発本部 開発グループ 課長 平成24年6月 理事 技術開発本部長 兼 技術開 発室長 兼 法務・特許室長 平成29年1月 理事 開発本部長 兼 市場開発室 長 兼 法務・特許室長 平成29年6月 取締役 開発本部長 兼 市場開発 室長 兼 法務・特許室長 (現)	(注)5	—
取締役	営業本部長 兼 化成品営 業部長	東山 和 康	昭和35年4月2日生	昭和61年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 昭和61年4月 同社 化学品事業部 樹脂研究所 塩ビ開発室 平成8年11月 同社 四日市研究所 物性・分析 研究室 平成9年4月 同社 機能材料事業部 機能性樹 脂部 平成14年10月 Tosoh Polivin Corporation 出 向 平成18年6月 プラス・テク(株)出向 平成23年6月 Tosoh Polivin Corporation 出 向 平成28年6月 当社 理事 化成品営業部長 平成30年6月 取締役 営業本部長 兼 化成品営 業部長 (現)	(注)5	—
取締役		堤 眞 人	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成7年5月 東ソー(株) ファインケミカル事業 部 有機中間体部 開発営業課長 平成13年4月 東ソー・クォーツ(株)出向 平成16年11月 東ソー(株) 構造改革本部 TGCプロ ジェクト 管理運営チーム 平成17年4月 東曹(広州)化工有限公司出向 平成18年6月 東ソー(株) 監査室 平成30年6月 当社 取締役 (現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		白鳥 邦彦	昭和28年10月4日生	昭和51年4月 当社入社 昭和52年1月 草加工場 技術グループ 昭和52年8月 化成品事業部 開発部 平成7年7月 化成品グループ開発販売課 課長 平成17年7月 化成品グループ長 兼 硝化綿課長 平成20年6月 化成品部長 兼 硝化綿課長 平成21年7月 理事 川口工場 技術開発部長 兼 製造部長 兼 化成品営業部長 平成23年5月 理事 川口工場副工場長 兼 製造部長 兼 化成品営業部長 平成25年1月 理事 川口工場副工場長 兼 中国展開プロジェクトリーダー 平成25年4月 泰賀(上海)貿易有限公司 董事長 平成25年6月 取締役 川口工場長 兼 人事部担当 平成26年11月 取締役 川口工場長 兼 総務部担当 平成28年7月 取締役 川口工場長 兼 人事部担当 平成29年6月 監査役(現)	(注)7	2
監査役		中浜 典郎	昭和31年9月29日生	昭和55年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株)) 入社 昭和55年6月 同社 南陽本部 業務部 業務第二課 昭和56年7月 同社 PE営業部 高圧PE課 昭和58年7月 ユニオンポリマー(株)出向 平成7年10月 東ソー(株) 名古屋支店 平成8年8月 同社 大阪支店 平成13年5月 同社 ポリマー事業部 ポリエチレン部 平成14年6月 同社 ポリマー事業部 機能性ポリマー部 平成15年11月 同社 大阪支店 平成21年6月 東ソー・ニックミ(株)出向 平成24年6月 同社 理事 大阪支店長 平成25年6月 当社 取締役 樹脂営業部長 平成29年1月 取締役 営業本部長 兼 樹脂営業部長 平成30年6月 監査役(現)	(注)9	2
監査役		高橋 洋二郎	昭和26年2月10日生	昭和50年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株)) 入社 平成14年6月 同社 購買・物流部 原燃料グループ・リーダー 平成16年6月 TOSOH America, Inc. 取締役 平成17年6月 東ソー(株) 理事 電子材料事業部 副事業部長 TOSOH America, Inc. 取締役社長 平成18年8月 東ソー(株) 理事 電子材料事業部 副事業部長 平成21年6月 同社 理事 人事部長 平成23年6月 東ソー物流(株) 専務取締役 平成26年6月 当社 監査役(現) 東北東ソー化学(株) 常勤監査役 東北電機鉄工(株) 監査役 プラス・テク(株) 監査役(現)	注)8	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		豊田正彦	昭和30年8月23日生	昭和53年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成元年8月 TOSOH EUROPE B.V. 出向 平成7年5月 東ソー(株) ファイン・ケミカル事 業部 企画開発室 平成16年6月 同社 機能材料事業部 ゼオライ ト部長 平成17年5月 TOSOH HELLAS A. I. C出向 平成22年6月 東ソー(株) ポリマー事業部 機能 性ポリマー部長 平成24年5月 同社 理事 ポリマー事業部機能 性ポリマー部長 平成24年6月 オルガノ(株) 取締役 兼 常務執行 役員 平成27年6月 オルガノ(株) 常勤監査役 (現) プラス・テク (株) 監査役 (現) 平成28年6月 当社 監査役 (現)	(注)6	—
計						19

- (注) 1 取締役堤真人は、社外取締役であります。
2 監査役高橋洋二郎及び豊田正彦は、社外監査役であります。
3 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
4 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更、平成25年7月1日付をもって、(株)みずほ銀行と合併し、(株)みずほ銀行に社名変更しております。
5 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
8 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
10 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鈴木慈雄	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成2年6月 東ソー(株) 科学計測事業部 計測シ ステム部 営業企画課長 平成5年6月 同社 広報室長 兼 社長室 経営計 画グループ 平成13年2月 同社 総務部長 兼 広報室長 平成14年6月 同社 総務部長 平成14年11月 同社 機能材料事業部 セラミック ス部長 平成17年6月 同社 機能材料事業部 機能性無機 材料部長 平成20年6月 東ソー・ニッケミ(株) 専務取締役 大洋塩ビ(株) 常勤監査役 平成24年6月 東ソー総合サービス(株) 取締役社 長 平成26年4月 同社 顧問 (現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役(このうち、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回以上開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月1回以上開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人に所属する公認会計士等が、会計監査業務の執行を補助しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
齋藤 義文	東邦監査法人
石井 克昌	東邦監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

その他 2名

c. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役堤真人は、大洋塩ビ(株)の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたしません。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役高橋洋二郎は、プラス・テク(株)の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役豊田正彦は、オルガノ(株)の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める限度額まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 53,359千円（うち社外取締役 2,925千円）

監査役の年間報酬額 7,705千円（うち社外監査役 1,280千円）

f. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

i. 取締役等の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額において締結することができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

③ 業務の適正を確保するための体制

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、内部統制システムの構築が必要不可欠であると考えております。取締役会が決議した内部統制システムの整備についての基本方針は以下のとおりです。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係わる規程を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社的横断的な取組みを行う。

内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。

監査部門がコンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関わる文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するため、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。

日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。
取締役、監査役、各部門長等により構成される「経営連絡会」において、各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。
- e. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社から定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
子会社ごとに責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
定期的又は適宜に親会社と事業運営に関する情報交換を行う。
親会社の行うコンプライアンス活動等に協働して取り組む。
親会社による監査を受入れ、その報告を受ける。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役が求めがあった場合には、監査役と協議のうえ必要な員数の使用人を配置することとし、当該使用人は監査役スタッフ業務に関し、監査役の指揮命令下に置くものとする。
当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。
重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。
取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。
監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。
内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、規程に定める。
- h. 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
子会社の取締役に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
内部通報制度においては、子会社に係る通報及び子会社からの通報も受け付けるものとする。
- i. 監査役が職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。
- j. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。
監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い、相互の連携を図る。
- ④ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
当社は、上記方針に基づいて内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。当期における内部統制システムの運用状況は以下の通りです。
- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程その他コンプライアンスに係わる規程を制定し、適時見直しをしております。
親会社（東ソー(株)）のグループ行動指針を遵守し、子会社にも周知しております。
コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進のための活動を行っています。
内部通報制度を設け、通報者が通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう運用基準を定めています。
監査室が、コンプライアンスの実践状況を監査しています。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書基本規程その他の規程を制定し、適時見直しを図るとともに、文書・情報の適切な保存及び管理に努めています
取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるようになっています。
- c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
生産活動の遂行に関連する環境保管理規程、災害対策規程、品質マネジメント規程、購買管理規程、販売活動の遂行に関連する販売管理規程、デリバティブ取引管理規程、個人情報取扱規程の他、コンプライアンス関連規程を定め、適時見直しを行いながら各種リスクへの対応を図っております。
取締役会その他の会議で各種リスク対応について議論しています。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を月一回以上開催しています。
経営会議を月二回以上、経営連絡会を月一回以上開催しています。
- e. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の取締役及び部門長は、子会社の取締役ないしは部門長から定期的に会議形式等を通じて、事業運営に係わる報告を受けております。
各子会社からは、定期的及び適宜に文書により事業運営に係わる報告を受けております。
子会社毎に責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行っております。
子会社に取締役を派遣し、子会社の取締役会に出席しています。
当社及び子会社の全役員、全従業員に対し、東ソーグループの行動指針を遵守するよう指導しています。
監査室が子会社に対して監査を行っています。
親会社監査部門の定期的監査を受入れています。
親会社へ定期的又は適宜に、事業運営に係わる報告を行っております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人に対し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知徹底しています。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会・経営会議等の重要な会議を通じて、監査役に報告しております。
重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付しています。
内部通報制度の窓口が受付けた通報内容を監査役に報告しています。
監査役を内部通報制度の通報先の一つとしています。
内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、内部通報制度の運用基準に定めております。
- h. 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
子会社から受けた事業運営に係わる報告文書は、適宜監査役に回付しています。
子会社の取締役等は、適宜当社の監査役に報告しております。
内部通報制度において、子会社に係る通報及び子会社からの通報も受付けています。
- i. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
監査役が職務の執行上必要な費用について予算計上するとともに、予算外であっても監査役が請求する費用の前払又は償還に応じています。
- j. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行っています。
「監査役と会計監査人」、「監査役と東ソーグループの監査役」との間でも定期的に会合を設定し、情報交換を通じ、監査の品質や実効性の向上を図っています。
監査役と監査部門との情報交換を定期的に行っています。

⑤ 反社会的勢力排除に関する基本方針

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、平成18年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関係会社に伝達し周知を図っています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	11,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,976	780,013
受取手形及び売掛金	1,411,216	※1 1,506,205
電子記録債権	164,369	322,913
商品及び製品	792,078	589,044
仕掛品	192,999	301,020
原材料及び貯蔵品	262,803	313,377
繰延税金資産	74,079	60,573
その他	37,444	43,664
貸倒引当金	△300	-
流動資産合計	3,595,666	3,916,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,538,624	1,542,065
減価償却累計額	△1,281,755	△1,287,540
建物及び構築物 (純額)	256,869	254,525
機械装置及び運搬具	4,451,960	4,280,685
減価償却累計額	△4,165,016	△3,996,294
機械装置及び運搬具 (純額)	286,944	284,390
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産	12,583	12,583
減価償却累計額	△2,207	△4,309
リース資産 (純額)	10,376	8,274
建設仮勘定	9,118	7,065
その他	210,612	199,344
減価償却累計額	△194,612	△185,524
その他 (純額)	15,999	13,819
有形固定資産合計	3,337,276	3,326,043
無形固定資産		
ソフトウェア	628	254
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	3,155	2,782
投資その他の資産		
投資有価証券	204,494	187,442
その他	12,992	6,330
投資その他の資産合計	217,486	193,772
固定資産合計	3,557,918	3,522,598
資産合計	7,153,585	7,439,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,041	※1 1,026,478
電子記録債務	-	101
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	145,533	247,565
未払法人税等	14,142	20,399
未払消費税等	15,025	33,917
未払費用	39,891	11,578
賞与引当金	95,920	93,981
設備関係支払手形	9,001	2,097
その他	8,242	7,026
流動負債合計	3,598,062	3,922,411
固定負債		
長期借入金	384,500	307,500
リース債務	9,006	6,741
役員退職慰労引当金	34,725	24,710
退職給付に係る負債	726,735	768,464
長期預り保証金	62,401	66,041
その他	6,411	5,100
固定負債合計	1,223,779	1,178,558
負債合計	4,821,841	5,100,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	163,248	224,576
自己株式	△876	△39,519
株主資本合計	2,343,649	2,366,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,282	△26,332
為替換算調整勘定	△2,623	△1,559
その他の包括利益累計額合計	△11,906	△27,892
純資産合計	2,331,743	2,338,441
負債純資産合計	7,153,585	7,439,412

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	4,666,105	5,254,734
売上原価	※1 4,090,193	※1 4,315,728
売上総利益	575,911	939,005
販売費及び一般管理費		
運送費	121,296	131,973
広告宣伝費	2,759	6,504
給料及び手当	294,498	303,221
賞与	31,125	32,836
賞与引当金繰入額	28,826	30,564
退職給付費用	17,781	20,086
役員退職慰労引当金繰入額	9,565	6,635
法定福利費	59,006	63,845
旅費及び交通費	24,593	27,196
事務費	38,837	36,437
研究開発費	※1 58,470	※1 32,041
減価償却費	26,081	27,501
その他	79,448	76,360
販売費及び一般管理費合計	792,291	795,206
営業利益又は営業損失(△)	△216,379	143,799
営業外収益		
受取利息	230	268
受取配当金	5,362	5,422
スクラップ売却益	2,038	43
その他	3,909	4,223
営業外収益合計	11,541	9,957
営業外費用		
支払利息	28,149	27,728
為替差損	6,134	2,045
その他	188	1,492
営業外費用合計	34,472	31,266
経常利益又は経常損失(△)	△239,311	122,490
特別利益		
固定資産売却益	※2 75	※2 840
特別利益合計	75	840
特別損失		
固定資産除却損	※3 406	※3 14,963
ゴルフ会員権評価損	-	1,850
リース解約損	956	-
自己株式取得費用	-	9,699
特別損失合計	1,362	26,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△240,598	96,817
法人税、住民税及び事業税	7,644	21,984
法人税等調整額	314,501	13,505
法人税等合計	322,145	35,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△562,743	61,327
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△562,743	61,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△562,743	61,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,289	△17,050
為替換算調整勘定	△4,903	1,064
その他の包括利益合計	※1 31,385	※1 △15,985
包括利益	△531,358	45,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△531,358	45,341
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	756,720	△876	2,937,120
当期変動額					
剰余金の配当			△30,727		△30,727
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△562,743		△562,743
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△593,471	—	△593,471
当期末残高	1,222,600	958,677	163,248	△876	2,343,649

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△45,571	2,279	△43,291	2,893,829
当期変動額				
剰余金の配当				△30,727
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△562,743
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,289	△4,903	31,385	31,385
当期変動額合計	36,289	△4,903	31,385	△562,086
当期末残高	△9,282	△2,623	△11,906	2,331,743

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	163,248	△876	2,343,649
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			61,327		61,327
自己株式の取得				△38,643	△38,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	61,327	△38,643	22,684
当期末残高	1,222,600	958,677	224,576	△39,519	2,366,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,282	△2,623	△11,906	2,331,743
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				61,327
自己株式の取得				△38,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,050	1,064	△15,985	△15,985
当期変動額合計	△17,050	1,064	△15,985	6,698
当期末残高	△26,332	△1,559	△27,892	2,338,441

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△240,598	96,817
減価償却費	146,359	132,715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,604	41,729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,140	△10,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△719	△1,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△300
受取利息及び受取配当金	△5,593	△5,690
支払利息	28,149	27,728
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△840
有形固定資産除却損	1,344	14,963
売上債権の増減額 (△は増加)	189,758	△252,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189,952	44,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,388	234,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,215	18,858
その他	60,994	82,318
小計	186,122	422,619
利息及び配当金の受取額	5,593	5,690
利息の支払額	△28,232	△27,623
法人税等の支払額	△4,033	△30,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,450	369,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,828	△121,409
有形固定資産の売却による収入	75	1,000
有形固定資産の除却による支出	△194	△12,651
長期前払費用の取得による支出	△1,498	-
その他	△384	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,830	△133,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,500	△77,000
リース債務の返済による支出	△3,412	△3,331
自己株式の取得による支出	-	△38,643
配当金の支払額	△30,503	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,415	△119,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,189	1,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,013	119,036
現金及び現金同等物の期首残高	654,962	660,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 660,976	※1 780,013

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

名称 (有)太平化成

泰賀(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰賀(上海)貿易有限公司を除き連結決算日は一致しております。なお、泰賀(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、草加工場は定額法、本社及び川口工場は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、中期の設備投資計画に基づき、有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高・稼働率等が安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	65,711千円
支払手形	—	69,269千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	68,786千円	37,559千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	75千円	840千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	138千円	285千円
機械装置及び運搬具	18千円	2,027千円
その他	0千円	0千円
撤去費用	250千円	12,651千円
計	406千円	14,963千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,289千円	△17,050千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	36,289千円	△17,050千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	36,289千円	△17,050千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,903千円	1,064千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,903千円	1,064千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4,903千円	1,064千円
その他の包括利益合計	31,585千円	△15,985千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,062	—	—	9,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	30,727	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,062	966,389	—	975,451

(変動事由の概要)

平成30年1月15日の取締役会決議による自己株式の取得 965,139株

取締役会決議に基づかない自己株式の取得 1,250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	660,976千円	780,013千円
現金及び現金同等物の期末残高	660,976千円	780,013千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプラスチックフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	660,976	660,976	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,411,216	1,411,216	—
(3) 電子記録債権	164,369	164,369	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	204,144	204,144	—
資産計	2,440,706	2,440,706	—
(1) 支払手形及び買掛金	791,041	791,041	—
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(3) 長期借入金(一年以内返済予 定含む)	461,500	459,944	△1,555
負債計	3,652,541	3,650,986	△1,555

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	780,013	780,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,506,205	1,506,205	—
(3) 電子記録債権	322,913	322,913	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	187,092	187,092	—
資産計	2,796,224	2,796,224	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,026,478	1,026,478	—
(2) 電子記録債務	101	101	—
(3) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(4) 長期借入金(一年以内返済予 定含む)	384,500	383,605	△894
負債計	3,811,080	3,810,185	△894

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金(一年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	350	350

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	660,976	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,411,216	—	—	—
電子記録債権	164,369	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,236,562	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	780,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,506,205	—	—	—
電子記録債権	322,913	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,609,132	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	76,500
リース債務	2,265	2,265	2,265	2,265	1,804	407
合計	2,479,265	79,265	79,265	79,265	78,804	76,907

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	77,000	77,000	77,000	77,000	76,500	—
リース債務	2,265	2,265	2,265	1,804	407	—
合計	2,479,265	79,265	79,265	78,804	76,907	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,554	1,910	5,644
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,554	1,910	5,644
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,590	211,516	△14,926
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,590	211,516	△14,926
合計		204,144	213,426	△9,282

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,050	1,910	5,140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,050	1,910	5,140
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,042	211,515	△31,472
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	180,042	211,515	△31,472
合計		187,092	213,425	△26,332

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		735,339		726,735
退職給付費用		64,114		59,920
退職給付の支払額		△72,718		△18,190
退職給付に係る負債の期末残高		726,735		768,464

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務		726,735		768,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		726,735		768,464
退職給付に係る負債		726,735		768,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		726,735		768,464

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度64,114千円 当連結会計年度59,920千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,374千円	3,544千円
賞与引当金	28,747千円	28,626千円
未払法定福利費	5,086千円	5,698千円
棚卸資産不良品処分	32,401千円	10,589千円
繰越欠損金	166,589千円	163,680千円
退職給付に係る負債	216,130千円	234,074千円
役員退職慰労引当金	10,327千円	7,526千円
環境対策費用	1,649千円	1,350千円
会員権評価損	9,362千円	9,588千円
その他有価証券評価差額金	2,760千円	8,020千円
その他	11,601千円	15,551千円
繰延税金資産小計	487,026千円	488,252千円
評価性引当額	△412,948千円	△427,678千円
繰延税金資産合計	74,079千円	60,573千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社工場の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PET-G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,920,298	1,745,806	4,666,105	—	4,666,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,920,298	1,745,806	4,666,105	—	4,666,105
セグメント利益	58,081	231,488	289,570	△505,949	△216,379
セグメント資産	5,222,830	870,622	6,093,453	1,060,132	7,153,585
セグメント負債	669,870	221,447	891,318	3,930,523	4,821,841
その他の項目					
減価償却費	95,297	25,619	120,917	25,442	146,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,741	27,719	71,460	14,137	85,598

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△505,949千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△505,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,060,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,930,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,298,479	1,956,255	5,254,734	—	5,254,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,298,479	1,956,255	5,254,734	—	5,254,734
セグメント利益	259,237	390,623	649,861	△506,062	143,799
セグメント資産	5,415,539	890,551	6,306,091	1,133,320	7,439,412
セグメント負債	849,093	255,039	1,104,133	3,996,837	5,100,970
その他の項目					
減価償却費	85,319	19,969	105,288	27,427	132,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,790	19,990	98,781	24,801	123,582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△506,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,133,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,996,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	2,920,298	1,745,806	4,666,105

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	3,298,479	1,956,255	5,254,734

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー㈱	東京都 港区	55,173,000	総合化学品 事業	(被所有) 直接 73.82 間接 2.05	原材料の購 入及び出向 者の受入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	538	—	—
							その他営業 取引	4,841	未払金	11,843

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ㈱	東京都 港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.18	当社製品の 販売及び原 材料の購入 役員の兼任 なし	製品の販売	156,820	売掛金	60,195
							原材料の仕 入	29,973	買掛金	18,111
							その他営業 取引	4,754	未払金	829
							営業取引 以外	48	—	—
親会社の子会社	東ソー物流 ㈱	山口県 周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.21	当社製品の 物流 役員の兼任 なし	製品の輸送	56,417	未払金	25,562
							その他営業 取引	2,553		
							営業取引 以外	33	—	—
親会社の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入 役員の兼任 1名	原材料の仕 入	280,054	買掛金	141,175
							その他営業 取引	4	未払金	5

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー㈱	東京都 港区	55,173,000	総合化学品 事業	(被所有) 直接 80.06 間接 2.22	原材料の購 入及び出向 者の受入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	538	—	—
							その他営業 取引	6,178	未払金	15,614

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ㈱	東京都 港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.28	当社製品の 販売及び原 材料の購入 役員の兼任 なし	製品の販売	189,069	売掛金	55,195
							原材料の仕 入	111,585	買掛金	18,627
							その他営業 取引	2,722	未払金	878
							営業取引 以外	0	—	—
親会社の子会社	東ソー物流 ㈱	山口県 周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.22	当社製品の 物流 役員の兼任 なし	製品の輸送	69,288	未払金	33,754
							その他営業 取引	5,382		
							営業取引以 外	14	—	
親会社の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入 役員の兼任 1名	原材料の仕 入	332,424	買掛金	200,413

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	189.71円	1株当たり純資産額	206.49円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,331,743千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,338,441千円
普通株式に係る純資産額	2,331,743千円	普通株式に係る純資産額	2,338,441千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	普通株式の発行済株式数	12,300,000株
普通株式の自己株式数	9,062株	普通株式の自己株式数	975,451株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	12,290,938株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	11,324,549株

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額	△45.78円	1株当たり当期純利益金額	5.00円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純損失	△562,743千円	親会社株主に帰属する当期純利益	61,327千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	△562,743千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	61,327千円
普通株式の期中平均株式数	12,290,938株	普通株式の期中平均株式数	12,248,576株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,400,000	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	77,000	77,000	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,265	2,265	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	384,500	307,500	1.11	平成35年3月31日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	9,006	6,741	—	平成34年7月31日
その他有利子負債 長期預り保証金	62,401	66,041	0.05	—
合計	2,935,173	2,859,548	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,000	77,000	77,000	76,500
リース債務	2,265	2,265	1,804	407

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,367	660,230
受取手形	406,158	※1 428,046
売掛金	※2 1,008,312	※2 1,070,066
電子記録債権	164,369	322,913
商品及び製品	792,078	577,772
仕掛品	192,999	301,020
原材料及び貯蔵品	262,803	313,377
前払費用	18,952	14,767
繰延税金資産	69,553	54,928
未収入金	※2 29,600	※2 55,189
その他	1,111	2,103
貸倒引当金	△300	-
流動資産合計	3,520,007	3,800,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,338,846	1,341,417
減価償却累計額	△1,115,578	△1,117,056
建物（純額）	223,268	224,360
構築物	199,778	200,648
減価償却累計額	△166,177	△170,483
構築物（純額）	33,600	30,164
機械及び装置	4,418,768	4,247,492
減価償却累計額	△4,131,823	△3,963,101
機械及び装置（純額）	286,944	284,390
車両運搬具	33,192	33,192
減価償却累計額	△33,192	△33,192
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	210,166	198,883
減価償却累計額	△194,328	△185,181
工具、器具及び備品（純額）	15,837	13,702
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産	12,583	12,583
減価償却累計額	△2,207	△4,309
リース資産（純額）	10,376	8,274
建設仮勘定	9,118	7,065
有形固定資産合計	3,337,113	3,325,926
無形固定資産		
ソフトウェア	628	254
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	3,113	2,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,494	187,442
関係会社株式	40,642	40,642
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	6,790	1,990
その他	4,302	2,410
投資その他の資産合計	257,228	233,485
固定資産合計	3,597,455	3,562,152
資産合計	7,117,463	7,362,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,279	※1 197,369
買掛金	649,009	803,753
電子記録債務	-	101
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	※2 141,258	※2 192,870
未払法人税等	11,932	17,219
未払消費税等	10,648	30,366
未払費用	39,245	52,262
預り金	5,316	5,411
賞与引当金	84,514	83,497
設備関係支払手形	9,001	2,097
その他	265	21
流動負債合計	3,570,735	3,864,236
固定負債		
長期借入金	384,500	307,500
リース債務	9,006	6,741
退職給付引当金	726,735	768,464
役員退職慰労引当金	34,725	24,710
長期預り保証金	62,401	66,041
その他	6,411	5,100
固定負債合計	1,223,779	1,178,558
負債合計	4,794,515	5,042,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	118,729	171,249
利益剰余金合計	151,829	204,349
自己株式	△876	△39,519
株主資本合計	2,332,230	2,346,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,282	△26,332
評価・換算差額等合計	△9,282	△26,332
純資産合計	2,322,948	2,319,774
負債純資産合計	7,117,463	7,362,569

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 4,466,083	※1 4,923,129
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	948,780	792,078
当期製品製造原価	※1 3,445,707	※1 3,622,853
当期商品仕入高	317,324	228,152
合計	4,711,812	4,643,084
他勘定振替高	※2 3,011	※2 5,069
商品及び製品期末たな卸高	792,078	577,772
売上原価合計	3,916,723	4,060,242
売上総利益	549,360	862,886
販売費及び一般管理費		
運送費	144,684	151,627
広告宣伝費	2,759	6,504
給料及び手当	287,027	291,766
賞与	27,855	28,535
賞与引当金繰入額	28,826	30,564
退職給付費用	17,781	20,086
役員退職慰労引当金繰入額	9,565	6,635
法定福利費	57,632	62,277
福利厚生費	8,240	7,813
旅費及び交通費	24,176	26,736
交際費	7,833	4,015
賃借料	7,570	8,517
通信費	4,589	4,587
事務費	36,647	34,050
租税公課	4,769	5,914
貸倒引当金繰入額	△100	△300
事業税	13,057	16,302
研究開発費	58,470	32,041
減価償却費	25,996	27,451
その他	28,058	23,041
販売費及び一般管理費合計	※1 795,444	※1 788,171
営業利益又は営業損失 (△)	△246,084	74,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	13,507	30,802
スクラップ売却益	3,028	1,150
受取ロイヤリティー	11,404	14,685
その他	6,526	8,655
営業外収益合計	※1 34,471	※1 55,308
営業外費用		
支払利息	28,149	27,728
為替差損	2,663	95
その他	188	1,111
営業外費用合計	31,001	28,935
経常利益又は経常損失 (△)	△242,613	101,088
特別利益		
固定資産売却益	※3 75	※3 840
特別利益合計	75	840
特別損失		
固定資産除却損	※4 406	※4 14,963
ゴルフ会員権評価損	-	1,850
リース解約損	956	-
自己株式取得費用	-	9,699
特別損失合計	1,362	26,513
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△243,900	75,416
法人税、住民税及び事業税	4,013	8,271
法人税等調整額	314,322	14,624
法人税等合計	318,335	22,896
当期純利益又は当期純損失 (△)	△562,235	52,520

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	711,692	744,792
当期変動額						
剰余金の配当					△30,727	△30,727
当期純利益又は当期 純損失(△)					△562,235	△562,235
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△592,963	△592,963
当期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	118,729	151,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△876	2,925,193	△45,571	△45,571	2,879,622
当期変動額					
剰余金の配当		△30,727			△30,727
当期純利益又は当期 純損失(△)		△562,235			△562,235
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			36,289	36,289	36,289
当期変動額合計	—	△592,963	36,289	36,289	△556,674
当期末残高	△876	2,332,230	△9,282	△9,282	2,322,948

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	118,729	151,829
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期 純損失(△)					52,520	52,520
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	52,520	52,520
当期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	171,249	204,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△876	2,332,230	△9,282	△9,282	2,322,948
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期 純損失(△)		52,520			52,520
自己株式の取得	△38,643	△38,643			△38,643
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△17,050	△17,050	△17,050
当期変動額合計	△38,643	13,877	△17,050	△17,050	△3,173
当期末残高	△39,519	2,346,107	△26,332	△26,332	2,319,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、草加工場は定額法、本社及び川口工場は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、中期の設備投資計画に基づき、有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高・稼働率等が安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	65,711千円
支払手形	—	69,269千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	51,966千円	61,724千円
短期金銭債務	11,843千円	3,950千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	134,424千円	137,412千円
仕入高	160,923千円	150,065千円
その他営業取引	29,856千円	27,650千円
営業取引以外の取引による取引高	15,024千円	44,374千円

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
見本用	2,305千円	2,625千円
その他	705千円	2,443千円
計	3,011千円	5,069千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	75千円	840千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	285千円
構築物	138千円	0千円
機械及び装置	18千円	2,027千円
車両運搬具	0千円	—
工具、器具及び備品	0千円	0千円
撤去費用	250千円	12,651千円
計	406千円	14,963千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	40,642	40,642

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,365千円	3,495千円
賞与引当金	25,328千円	25,433千円
未払法定福利費	4,463千円	5,139千円
棚卸資産不良品処分	32,401千円	10,589千円
繰越欠損金	166,115千円	163,680千円
退職給付引当金	216,130千円	234,074千円
役員退職慰労引当金	10,327千円	7,526千円
環境対策費用	1,649千円	1,350千円
会員権評価損	9,362千円	9,588千円
その他有価証券評価差額金	2,760千円	8,020千円
その他	11,601千円	13,708千円
繰延税金資産小計	482,501千円	482,607千円
評価性引当額	△412,948千円	△427,678千円
繰延税金資産合計	69,553千円	54,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	81,912	180,042
		ロンシール工業(株)	2,000	4,740
		プラス・テク(株)	105,000	2,310
		(株)トンボ鉛筆	8,000	350
計		196,912	187,442	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,338,846	28,942	26,372	1,341,417	1,117,056	27,464	224,360
構築物	199,778	950	80	200,648	170,483	4,385	30,164
機械及び装置	4,418,768	92,281	263,556	4,247,492	3,963,101	92,749	284,390
車両運搬具	33,192	—	—	33,192	33,192	0	0
工具、器具及び備品	210,166	3,460	14,743	198,883	185,181	5,596	13,702
土地	2,757,967	—	—	2,757,967	—	—	2,757,967
リース資産	12,583	—	—	12,583	4,309	2,101	8,274
建設仮勘定	9,118	124,860	126,913	7,065	—	—	7,065
有形固定資産計	8,980,421	250,495	431,666	8,799,251	5,473,324	132,297	3,325,926
無形固定資産							
ソフトウェア	2,142	—	276	1,866	1,611	373	254
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	4,627	—	276	4,351	1,611	373	2,740

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)有形固定資産

建物	川口工場	非常ベルシステム更新	16,000千円
機械及び装置	草加工場	第3カレンダーロール駆動モーター改造	43,000千円
	技術開発室	第8押出ライン設置	25,247千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)有形固定資産

建物	川口工場	第1プレス室撤去	15,860千円
	草加工場	第3押出ライン建屋撤去	5,368千円
機械及び装置	草加工場	第3押出ライン撤去	174,223千円
工具器具備品	草加工場	T V顕微鏡処分	2,721千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	—	300	—
賞与引当金	84,514	83,497	84,514	83,497
役員退職慰労引当金	34,725	6,635	16,650	24,710

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,516
預金	
当座預金	654,044
普通預金	4,422
別段預金	247
計	658,714
合計	660,230

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荏原冷熱システム(株)	66,057
(株)樟陽商会	61,811
双喜商事(株)	52,019
大東化成工業(株)	28,596
(株)トクシキ	23,725
その他	195,835
合計	428,046

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	187,327
平成30年5月満期	108,085
平成30年6月満期	79,248
平成30年7月満期	53,384
合計	428,046

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス(株)	108,951
三菱商事(株)	106,461
共同印刷(株)	93,945
双喜商事(株)	53,131
東芝ライテック(株)	52,581
その他	654,994
合計	1,070,066

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,008,312	5,362,063	5,300,308	1,070,066	83.20	70.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業(株)	98,412
山宗(株)	58,169
共同カイテック(株)	38,053
凸版印刷(株)	30,593
三協化成産業(株)	25,917
その他	71,766
合計	322,913

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	73,717
平成30年5月満期	177,367
平成30年6月満期	12,423
平成30年7月満期	58,499
平成30年8月満期	906
合計	322,913

(e) 商品及び製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	433,077
化成品関係	144,694
合計	577,772

(f) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	257,268
化成品関係	43,752
合計	301,020

(g) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	242,862
化成品関係	66,439
その他	4,075
合計	313,377

Ⅱ 負債の部
 (a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本通産(株)	63,478
大協化成工業(株)	20,216
東北電機鉄工(株)	17,280
森下産業(株)	16,155
旭化成アドバンス(株)	10,924
その他	69,313
合計	197,369

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	112,889
平成30年5月満期	28,643
平成30年6月満期	48,156
平成30年7月満期	7,680
合計	197,369

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	200,413
長瀬産業(株)	120,008
伊藤忠プラスチック(株)	63,144
(株)カネカ	61,986
三菱商事(株)	38,899
その他	319,301
合計	803,753

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	640,000
三井住友信託銀行(株)	480,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)池田泉州銀行	280,000
(株)東和銀行	280,000
合計	2,400,000

(d) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
都機工(株)	1,814
轟産業(株)	282
合計	2,097

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年7月満期	1,814
平成30年8月満期	282
合計	2,097

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	(46,000)
	231,000
三井住友信託銀行㈱	(31,000)
	153,500
合計	(77,000)
	384,500

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	768,464
合計	768,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 (ホームページアドレス http://www.taihei-chemicals.com/) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第117期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

